

第 17 回京都府営水道事業経営審議会 次 第

日 時：令和 8 年 8 月 24 日（月）午前 10 時～

場 所：京都ガーデンパレス 2 階 「葵」

1 開 会

2 議 題

（１）京都府営水道ビジョン検討部会の設置について

3 報告事項

（１）京都府営水道事業における令和 7 年度決算について

（２）その他

4 閉 会

第17回京都府営水道事業経営審議会 配席図

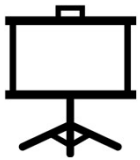
令和 8 年 8 月 24 日 (月) 10:00 ~
京都ガーデンパレス「葵」

会 長
○

中小路委員 ○
能勢委員 ○
秦委員 ○
藤山委員 ○
松村委員 ○
水谷委員 ○
山田委員 ○

○ 池田委員
○ 越後委員
○ 上村委員
○ 楠岡委員
○ 田中委員
○ 田野委員

会場入口



Web参加
伊藤副会長
佐藤（裕）委員

事務局（京都府）

中 坊 碇 本 田 鈴 木 石 塚 荒 木 橘 高
府営水道 水道政策 建設交通 副 知 事 公営企業 公営企業 公営企業
事務所長 課 長 部 長 管理監 経営課長 経営課参事

事務局（京都府）

市 町

市 町

傍聴席

記者席

京都府営水道事業経営審議会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

氏 名	役 職
池 田 輝 彦	京 都 府 議 会 議 員
伊 藤 禎 彦	京都大学大学院工学研究科教授
越 後 信 哉	京都大学大学院地球環境学堂教授
上 村 崇	京 田 辺 市 長
楠 岡 誠 広	京 都 府 議 会 議 員
佐 藤 裕 弥	早稲田大学研究院教授・ 早稲田大学総合研究機構水循環システム研究所上級研究員
佐 藤 陽 子	公 認 会 計 士
炭 本 範 子	京都府女性の船「ステップあけぼの」相楽支部 支部長
田 中 美貴子	京 都 府 議 会 議 員
田 野 照 子	八幡市女性会会長
中小路 健 吾	長 岡 京 市 長
西 垣 泰 幸	龍谷大学名誉教授
能 勢 昌 博	京 都 府 議 会 議 員
秦 陽 子	長岡京市女性の会顧問
原 敏 之	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
平 山 修 久	名古屋大学減災連携研究センター准教授
藤 山 裕紀子	京 都 府 議 会 議 員
松 村 淳 子	宇 治 市 長
水 谷 修	京 都 府 議 会 議 員
山 田 悦	京都工芸繊維大学名誉教授

任期：令和7年7月1日～令和9年6月30日〔2年〕

令和8年熊本地震への 応急給水活動報告

府営水道事業経営審議会報告 | 2026年8月24日

京都府営水道事務所

地震および被災状況

発生概要

令和8年7月28日 16時27分
マグニチュード7.1

熊本県内で

人的被害：399名（8月19日）

住家被害：33,769棟（8月19日）

※出典：第25回熊本県災害対策本部会議資料

水道への影響

熊本県内で

最大約8万戸が断水（7月30日）

現在約5千戸が断水（8月19日）

宇城市、八代市、氷川町が継続

※出典：第25回熊本県災害対策本部会議資料



復旧作業が進む一方、被災地では継続的な応急給水支援が必要

応急給水活動について



派遣期間

8月4日～8月25日
(8/4出発式)

車両

給水車 1台
連絡車 1台

人員

職員 2名
※初動4名



若洲公民館での給水活動

応急給水活動の実施状況

活動の基本動線



水道施設からの給水



若洲公民館での給水活動



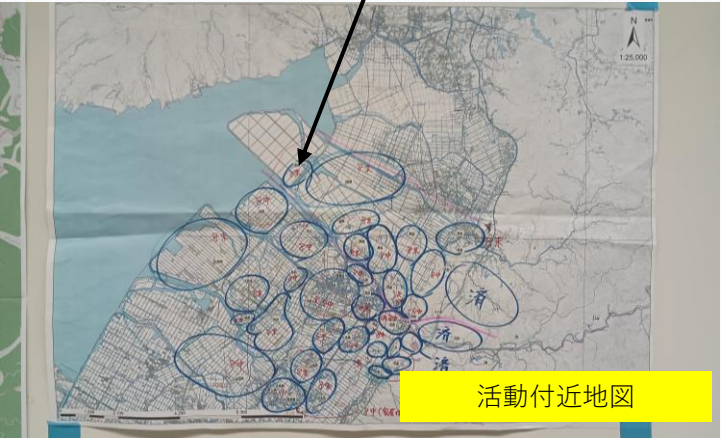
現地本部

応急給水活動の実施状況

主な支援・タンク給水先

若洲公民館
JAやつしろ野菜集荷所
病院・学校
地域防災センター等

現活動地点（JAやつしろ）



活動付近地図



病院受水槽への給水



JAやつしろでの給水活動



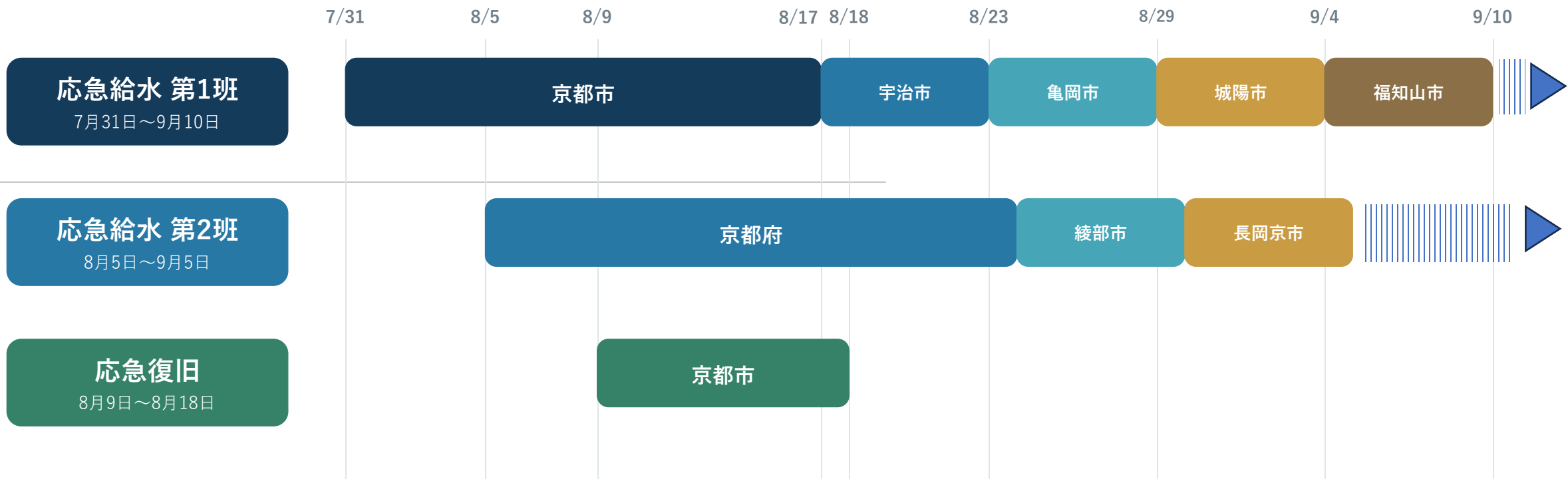
防災拠点タンクへの給水

終了
報告

活動
報告



海上保安庁船舶からの給水



府内水道事業体がリレー方式で活動を引き継ぎ（前班・後班現地引継ぎ）、広域応援を継続

※審議会開催後追記：被災地の復旧状況により、第1班の亀岡市の活動期間短縮、第1班の城陽市及び福知山市、第2班の綾部市及び長岡京市は派遣中止

派遣職員の声

“

「入浴ができることが本当に助かる」との声から、安定供給の必要性を改めて認識した

“

給水活動を通じ、子育て世帯が生活用水の確保に奔走し、心身ともに疲弊している実情を知り、被災者とのコミュニケーションによる支援も大切であると感じた

“

能登半島地震などの被災地支援を経験した職員とともに、応援給水の準備から現地活動まで携わることができ、そこで学んだ経験を、京都府での災害対応に活かしていきたい

今回の経験を、 京都府営水道の備えへ。

安心・安全な水を、安定して届ける責任

- 応急給水体制の実効性を高める
- 関係機関・受水市町との連携を深める
- 平時から訓練と施設管理を着実に進める

**災害対応力の向上に
取り組んでまいります**

京都府営水道ビジョン検討部会の設置について

1 京都府営水道ビジョンとは

京都府営水道ビジョン（第2次）は、「受水市町と共に、安心・安全な水を安定的に供給し続けられる水道事業を構築」を基本理念とした、令和5年度から10年間の府営水道が目指すべき方向性を示したもの。

2 京都府営水道ビジョン検討部会について

「京都府営水道ビジョン（第2次）」については、令和5年3月の策定から5年が経過することから、これまでの取り組み状況を踏まえつつ、今後5年間の事業運営を効果的に推進するために、令和9年度中に中間改定を行うこととしている。

中間改定に当たっては、当初策定時と同様に、学識経験者等から意見を聴くため、京都府公営企業の組織等に関する規程第23条第1項の規定により、京都府営水道事業経営審議会の下に検討部会を設置する。

3 検討部会委員（案）

（五十音順、敬称略）

区 分	氏 名	役 職（原所属）
審議会委員 【6名】	伊藤 禎彦	京都大学大学院工学研究科教授
	越後 信哉	京都大学大学院地球環境学堂教授
	佐藤 陽子	公認会計士
	田野 照子	八幡市女性会会長
	西垣 泰幸	龍谷大学名誉教授
	平山 修久	名古屋大学減災連携研究センター准教授
専門委員 【1名】	笠原 伸介	大阪工業大学工学部環境工学科教授

4 スケジュール

令和8年度：検討部会の設置、部会開催（R8～9までの間に計5回程度）

令和9年度：審議会へ検討結果報告、パブリックコメント実施（秋頃）、
最終とりまとめを経て公表

令和9年度末中間改定

京都府営水道事業における 令和7年度決算について

令和8年8月

京都府建設交通部公営企業経営課

令和7年度決算の状況

[収益的収支]

(税抜き)

項目	R7年度決算 (A)	R6年度決算 (B)	(A)-(B)
年間給水量	千m3 41,813	千m3 40,693	千m3 1,120
① 収益的収入	百万円 5,232	百万円 5,289	百万円 △ 57
給水収益	4,870	4,955	△ 85
その他	362	334	28
② 収益的支出	4,703	4,622	81
人件費	471	460	11
維持管理費	1,349	1,322	27
ダム管理費	294	266	28
減価償却費	2,383	2,343	40
支払利息	206	231	△ 25
③ 収益的収支差引 ①-②	529	667	△ 138

対前年度決算比

増減理由

収益的収入

1.1%減

料金改定による給水収益の減少

収益的支出

1.8%増

労務単価上昇による委託料等の増加

(注) ・「その他」: 長期前受金戻入、水質検査受託費等の合計額
 ・「維持管理費」: 修繕費、薬品費、動力費、委託料等の合計額

令和7年度決算の状況

[資本的収支]

(税込み)

項目	R7年度決算 (A)	R6年度決算 (B)	(A)-(B)
	百万円	百万円	百万円
① 資本的収入	849	854	△ 5
企業債	767	849	△ 82
国庫補助金	43	5	38
固定資産売却代金	39	0	39
② 資本的支出	3,106	3,228	△ 122
建設改良費	1,218	1,334	△ 116
企業債償還金	1,885	1,890	△ 5
その他	3	4	△ 1
③ 資本的収支差引 ①－②	△ 2,257	△ 2,374	117

対前年度決算比

増減理由

資本的収入	0.6%減	建設改良費の減少による企業債借入額の減少
資本的支出	3.8%減	更新工事の減少による建設改良費の減少

(注) ・「その他」: 建設利息、国庫補助金返還金の合計額

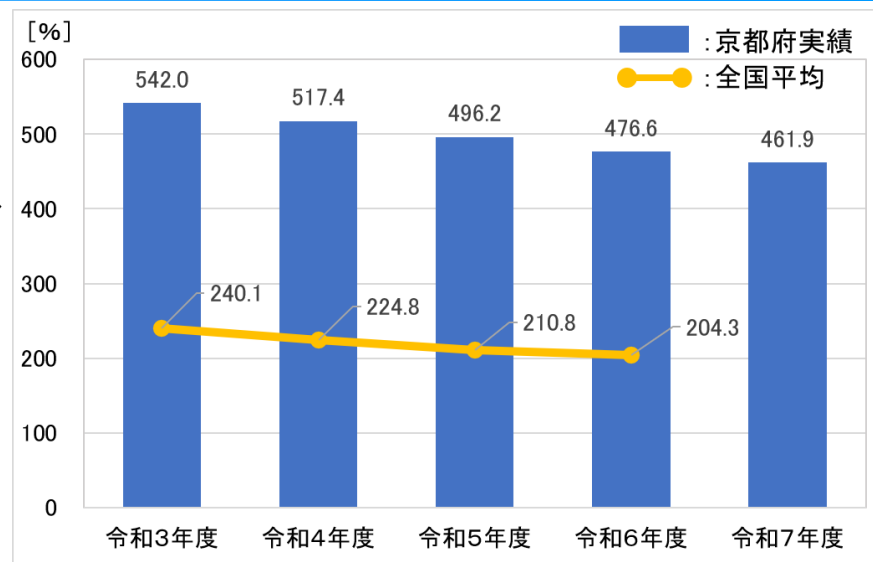
令和7年度決算に基づく経営指標の状況

➤ 企業債残高対給水収益比率

〔企業債残高／給水収益×100(%)〕

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

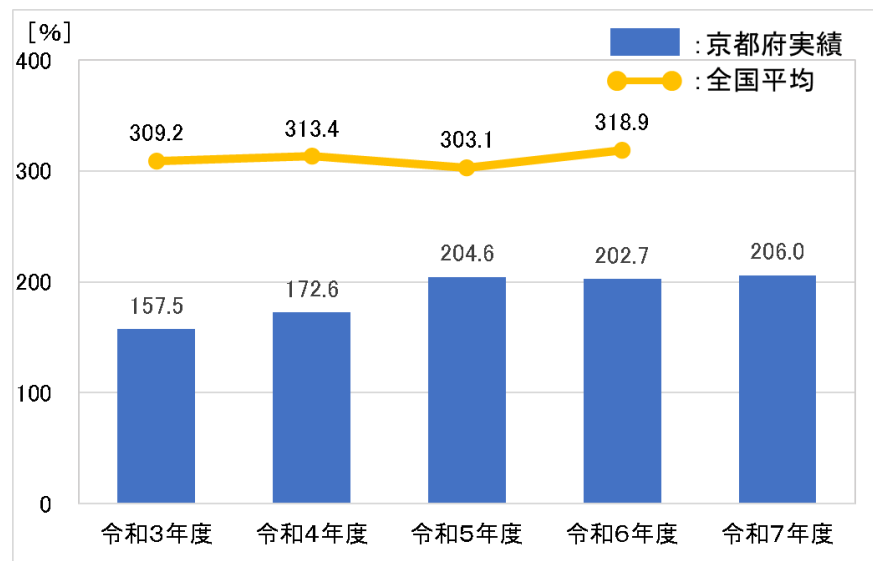
- ✓ 企業債充当率の抑制により比率は改善しているものの、全国平均よりは依然として高い状況



➤ 流動比率〔流動資産／流動負債×100(%)〕

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示すためには、100%以上であることが必要

- ✓ 徐々に比率は上昇しているものの、全国平均よりも低い状況。債務残高が多く、資金が少ないことを示している

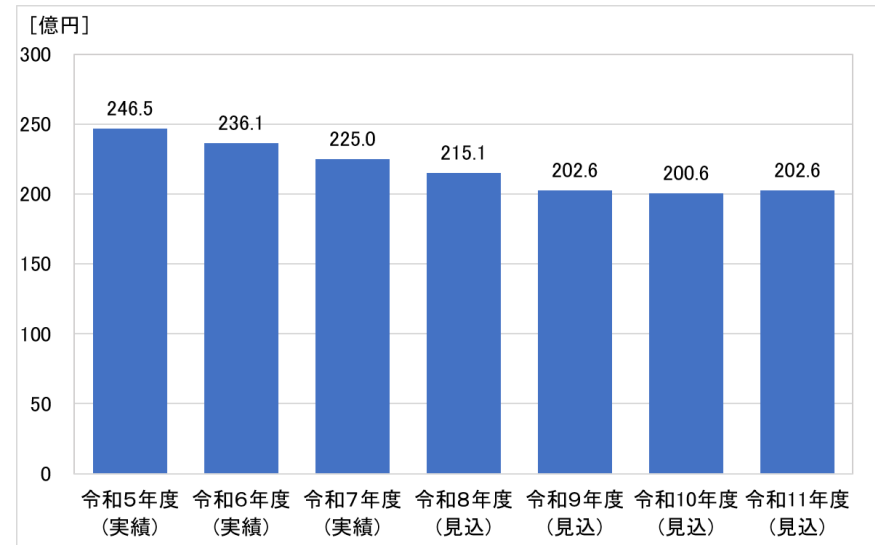


(注) 全国平均: 都道府県が加入する企業団等を含む全国の用水供給事業体(62事業体)の平均

今後の経営見通し

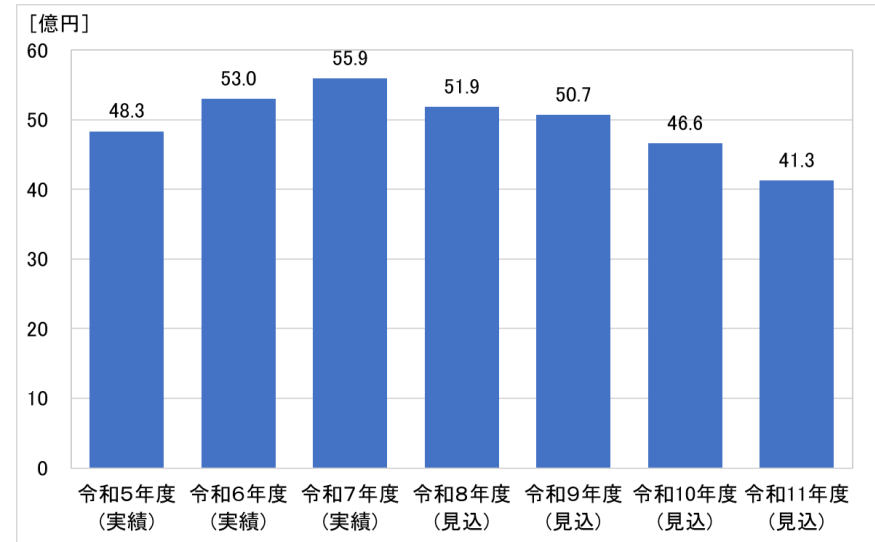
➤ 企業債残高

- ✓ 令和5、6年度に引き続き、建設改良費の70%(令和2年度実績:100%)を企業債の新規借入額としたことで、企業債残高が減少
- ✓ 今後、工事計画量の増に伴い、企業債残高が微増する時期があるものの、令和11年度末の企業債残高は令和5年度末と比較して約20%の減少となる見込み



➤ 資金残高

- ✓ 工事計画量の増等により資金残高は減少傾向となるが、必要な資金残高を有しており、現行料金期間中の事業遂行に影響は出ない見込み

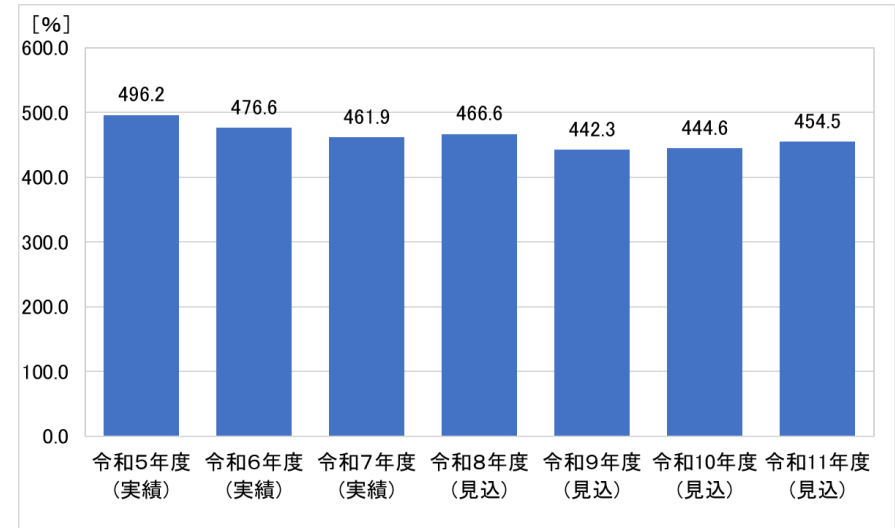


今後の経営見通し(経営指標)

➤ 企業債残高対給水収益比率

[企業債残高／給水収益×100(%)]

- ✓ 工事計画量は増となる見込みではあるものの、企業債新規借入額の抑制を継続することにより令和8年度以降も一定の水準となる見込み



➤ 流動比率[流動資産／流動負債×100(%)]

- ✓ 資金残高の減少により下降傾向となるが、100%は上回る見込み

